

第8期神戸市介護保険事業計画策定に 向けての実態調査結果（概要）

施設入所者調査

定員数

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護医療院 介護療養施設	特定施設	サービス付き高齢者向け住宅	グループホーム
施設数 (回答数)	76施設	35施設	7施設	90施設	55施設	94施設
定員数	4,574人	一般棟 2,464人 専門棟 963人 計 3,427人	311人	6,290人	2,444人	1,803人
1施設あたり 平均※	60.9人	100.7人	44.4人	73.1人	45.3人	19.1人

※「1施設あたり平均」は、定員数の設問に回答があった施設の平均。

申込者数

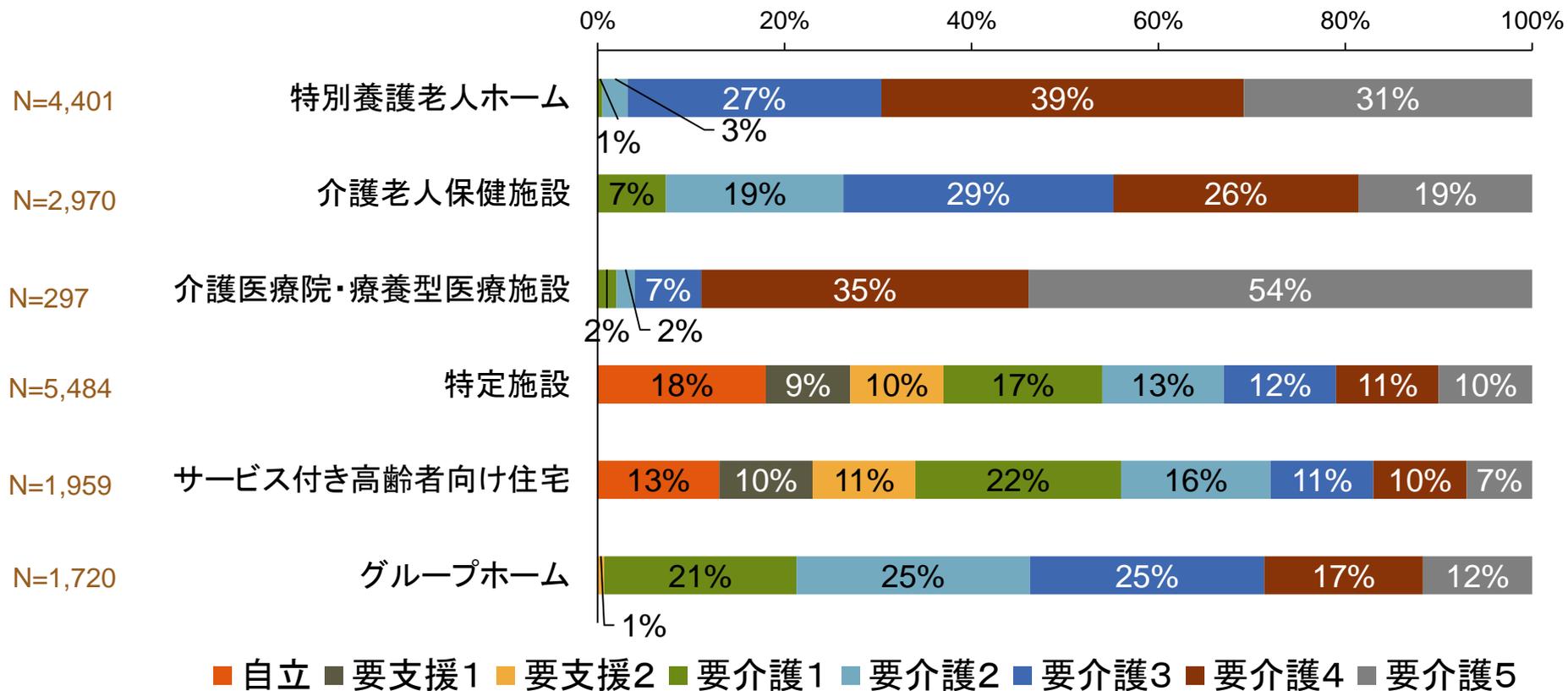
	特別養護老人 ホーム	老人保健施設	介護医療院 ・介護療養 施設	特定施設	サービス付き高齢 者向け住宅	グループホーム
施設数 (回答数)	76施設	35施設	7施設	90施設	55施設	94施設
申込者数 ^(※1) (うち神戸市 在住者)	5,675人 (4,270人)	72人 (56人)	38人 (33人)	228人 (185人)	125人 (98人)	294人 (298人)
1施設あたり 平均 ^(※2) (うち神戸市 在住者)	111.2人 (88.9人)	2.4人 (2.4人)	5.4人 (5.5人)	3.5人 (2.8人)	3.0人 (2.5人)	3.2人 (3.5人)

※1:回答施設の申込者数の合計。複数施設への申込者は重複してカウント。

※2:「1施設あたり平均」は、申込者数の設問に回答のあった施設の平均。

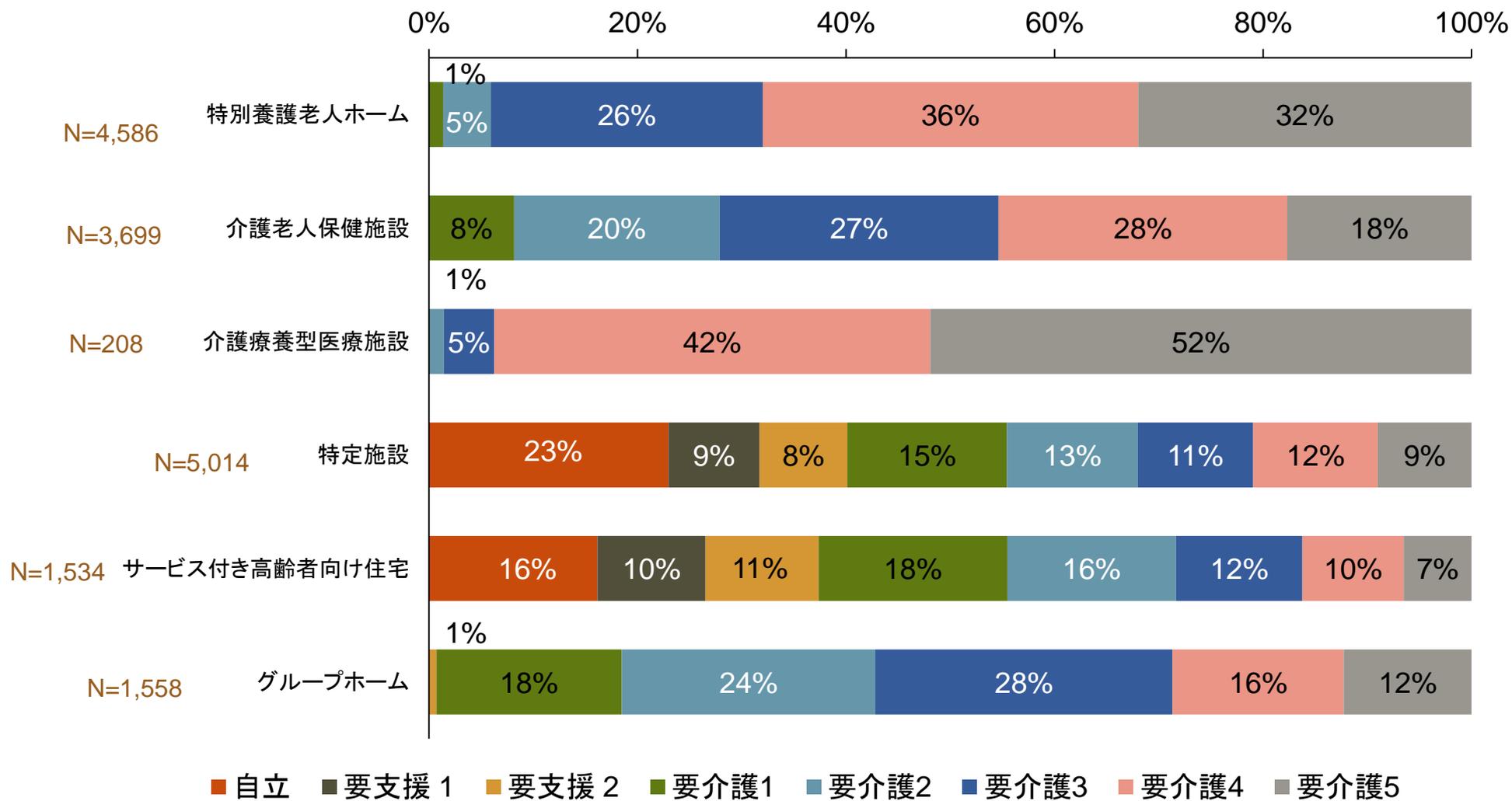
入所者の要介護度

前回調査と比較すると、特別養護老人ホーム(以下「特養」)では、要介護4が3ポイント増加しているが、他施設は概ね前回調査と同じ状況となっている。
 特定施設、サービス付き高齢者向け住宅(以下「サ高住」)には、自立の方がそれぞれ18%・13%となっている。



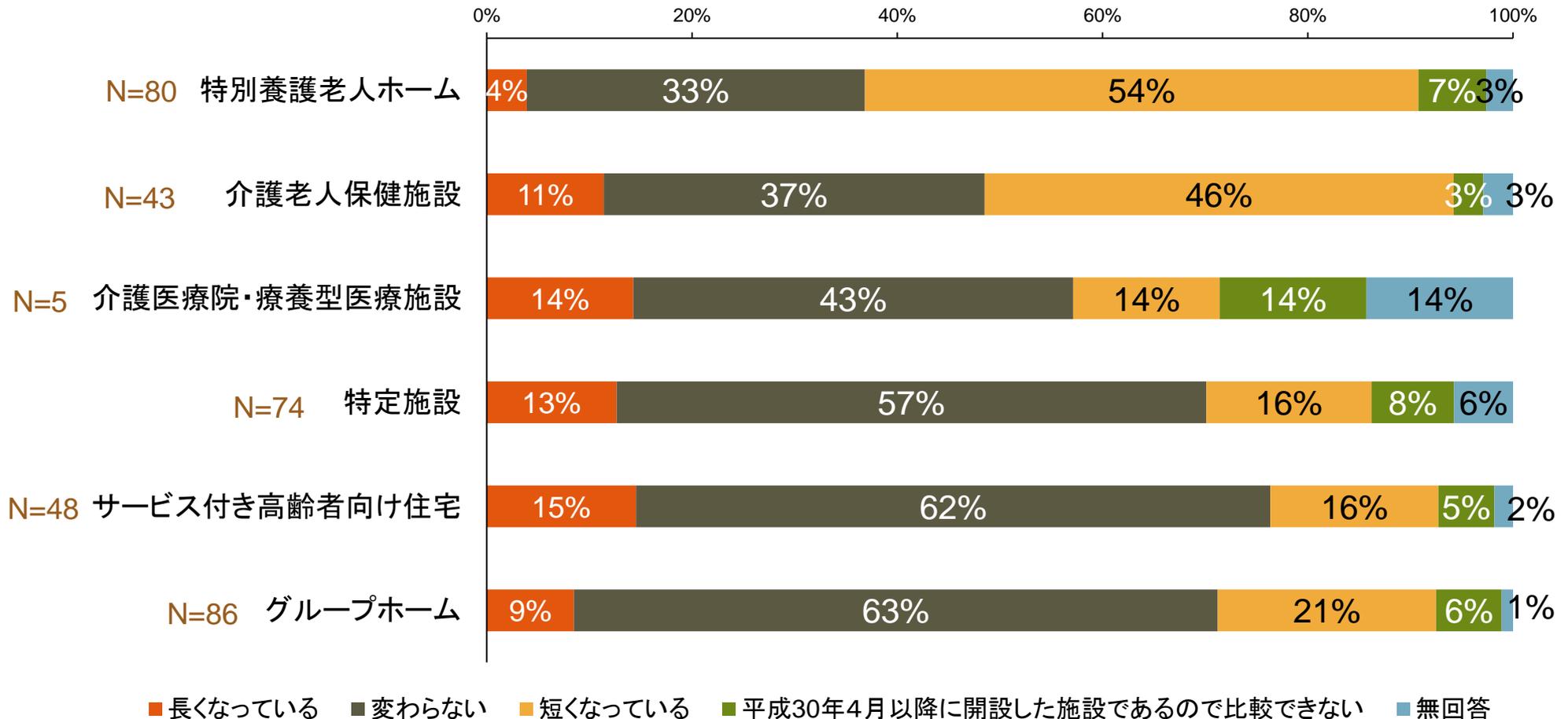
入所者の要介護度

参考：平成28年度調査



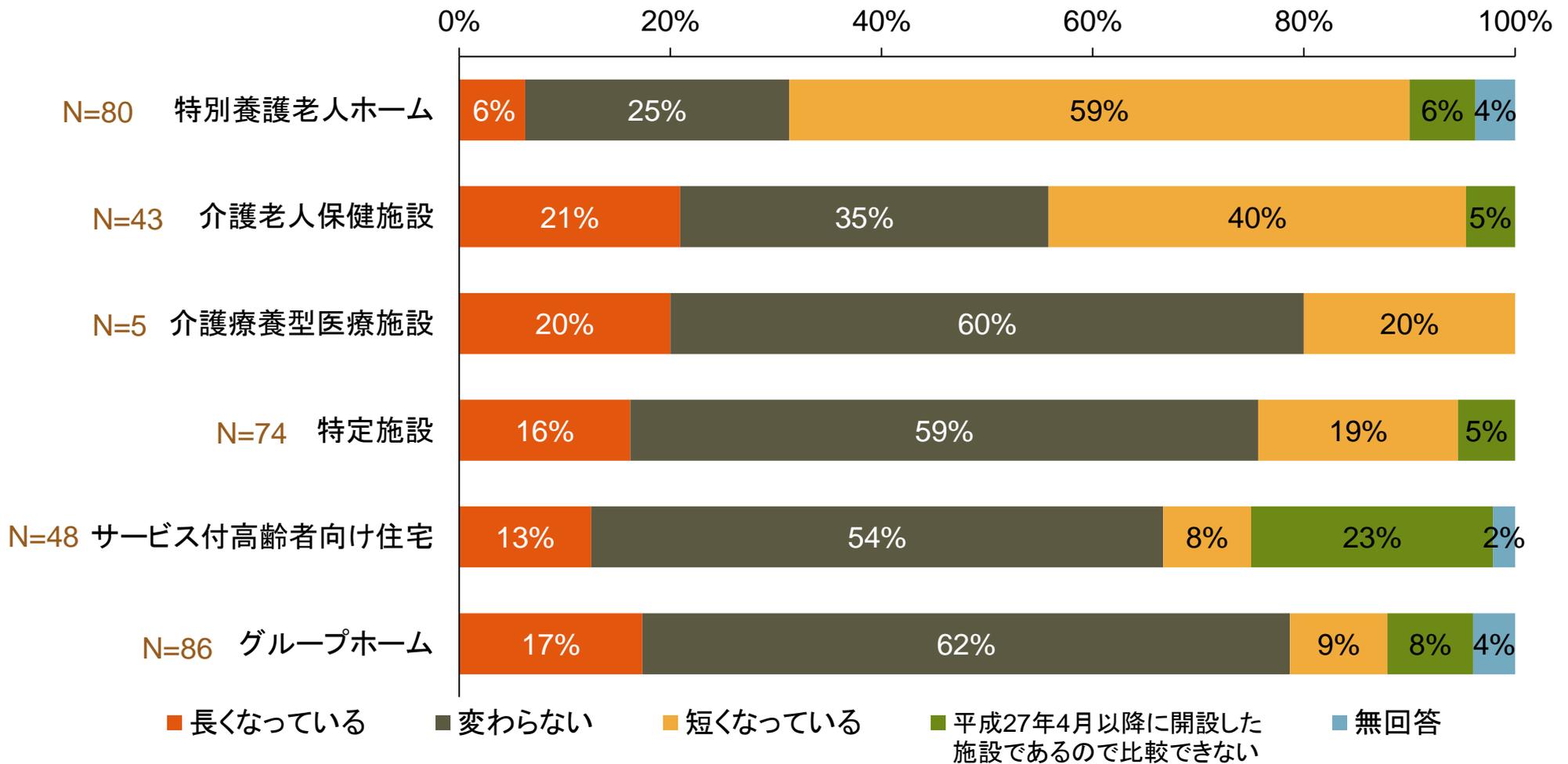
退所・退院者の入所・入院期間の変化

2～3年前と比較した退所・退院者の平均入所・入院期間をたずねたところ、前回調査と比較して、特養では「短くなっている」が5ポイント減少している。老健では、「短くなっている」が6ポイント増加している。



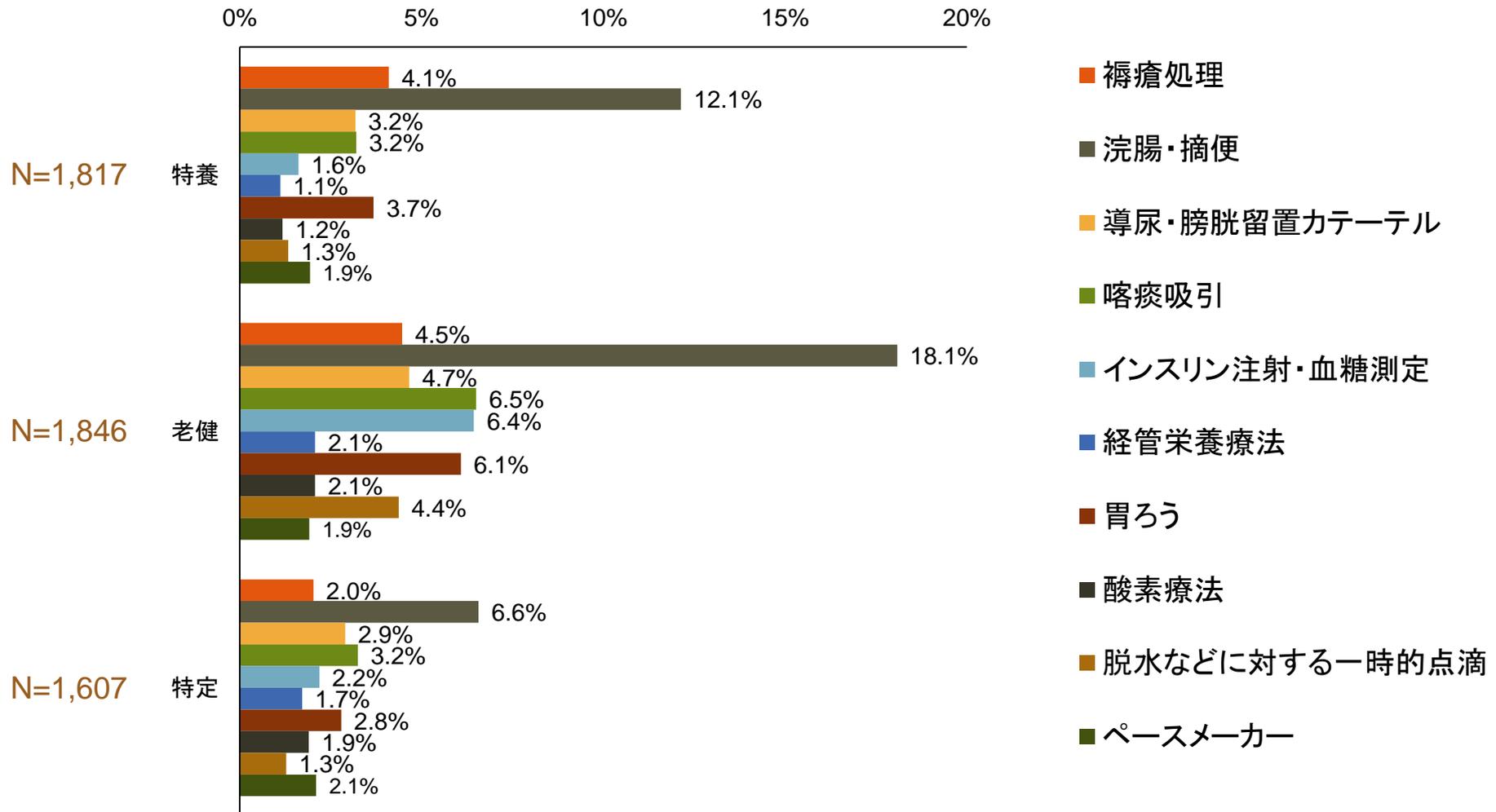
退所・退院者の入所・入院期間の変化

参考：平成28年度調査



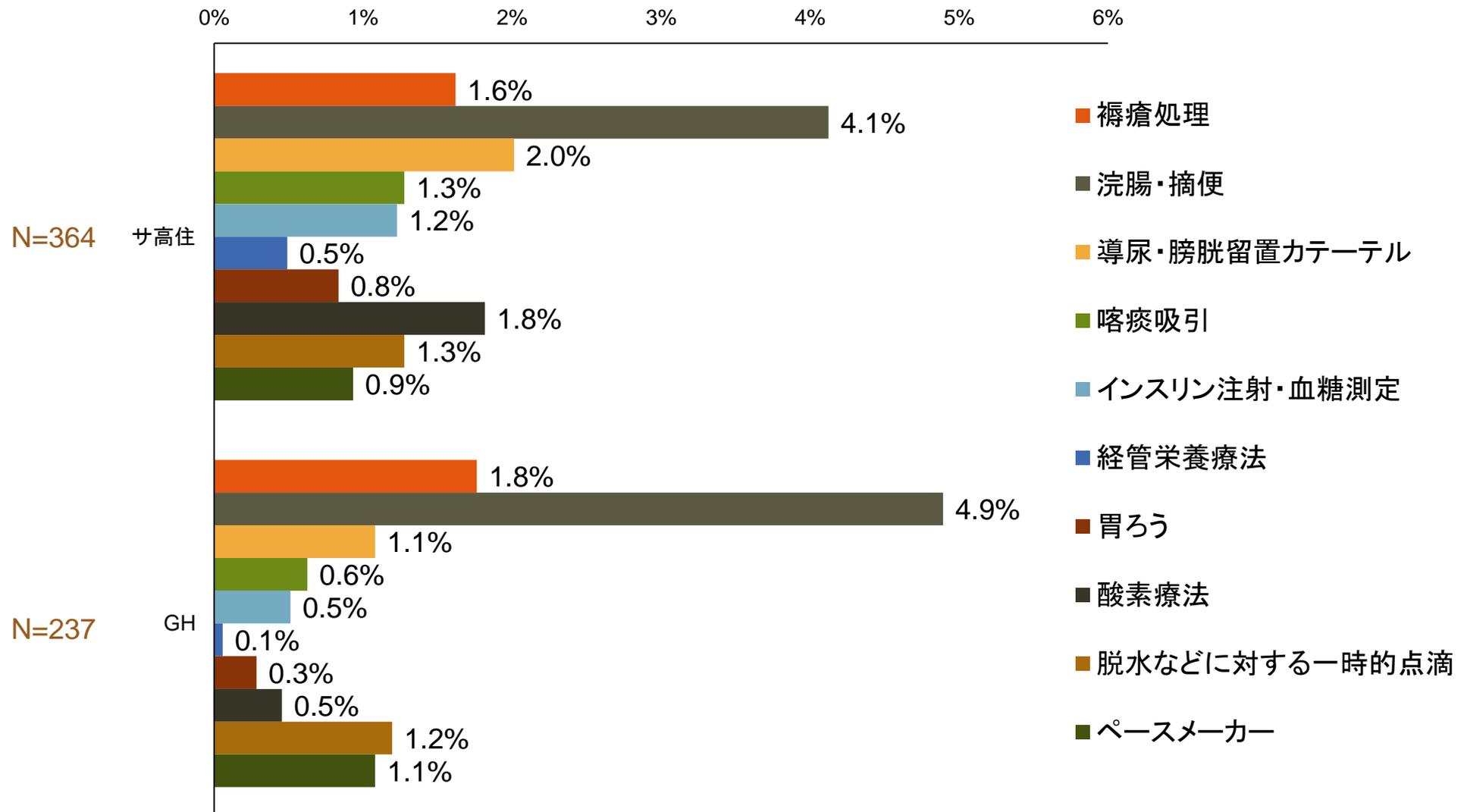
医療ケアの状況 (医療を必要とする入所者の比率)

- i) 特養では、「浣腸・摘便」12.1%、「褥瘡処理」4.1%、「胃ろう」3.7%の順に多くなっている。
 ii) 老健では、「浣腸・摘便」18.1%、「喀痰吸引」6.5%、「インスリン注射・血糖測定」6.4%の順に多くなっている。
 iii) 特定施設では、「浣腸・摘便」6.6%、「喀痰吸引」3.2%、「導尿・カテーテル」2.9%の順に多くなっている。



医療ケアの状況 (医療を必要とする入所者の比率)

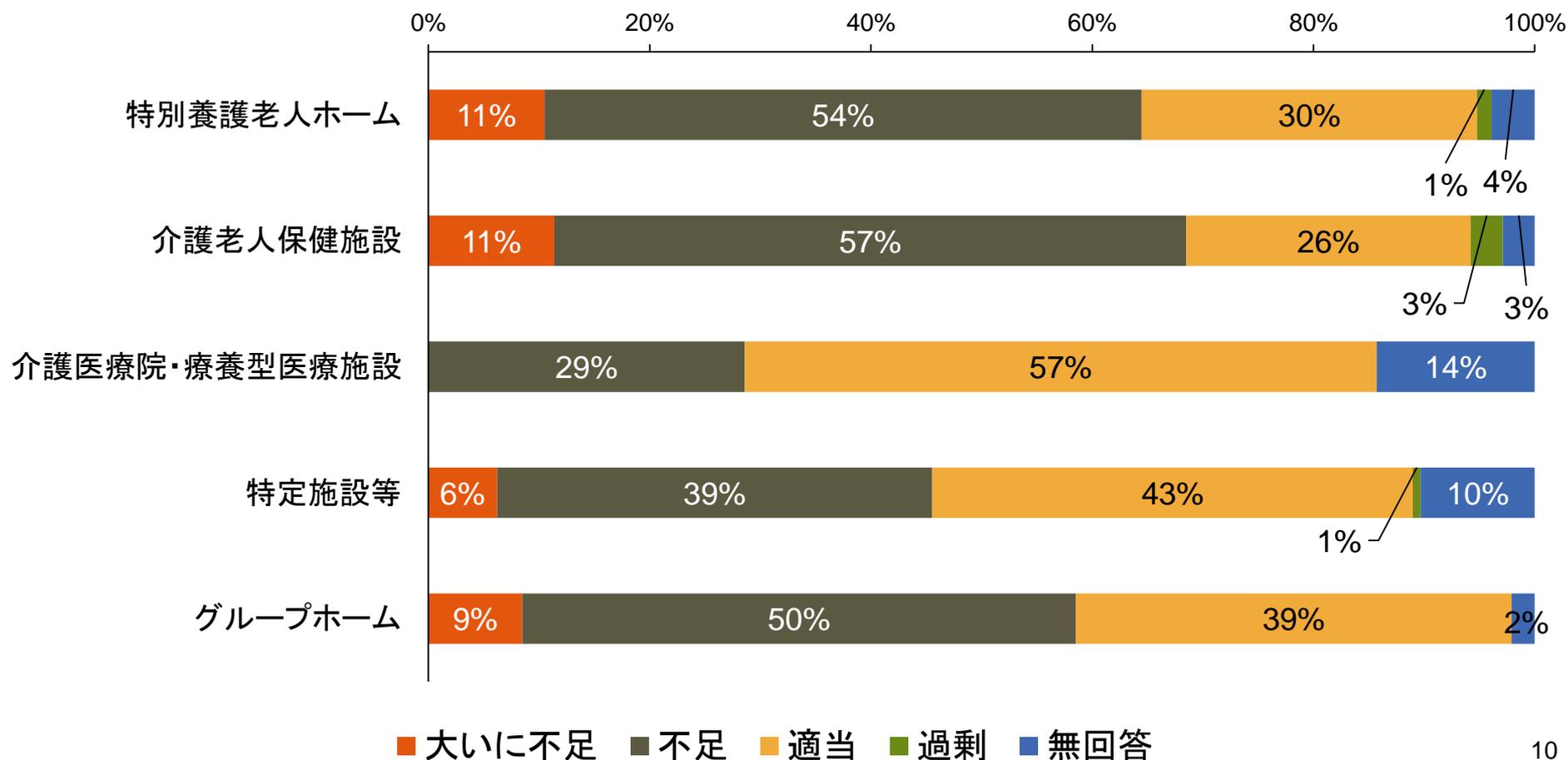
iv) サ高住では、「浣腸・摘便」4.1%、「導尿・膀胱留置カテーテル」2.0%、「酸素療法」1.8%の順に多くなっている。
 v) グループホームでは、「浣腸・摘便」4.9%、「褥瘡処理」1.8%、「脱水などに対する一時的点滴」1.2%の順に多くなっている。



職員の充足状況（正規職員）

「大いに不足」「不足」を合わせた割合は、特養65%、老健68%、医療院29%、特定施設45%、グループホーム59%となっており、前回調査と比較すると、グループホーム以外では減少している。特に特養と特定施設では12%減少している。

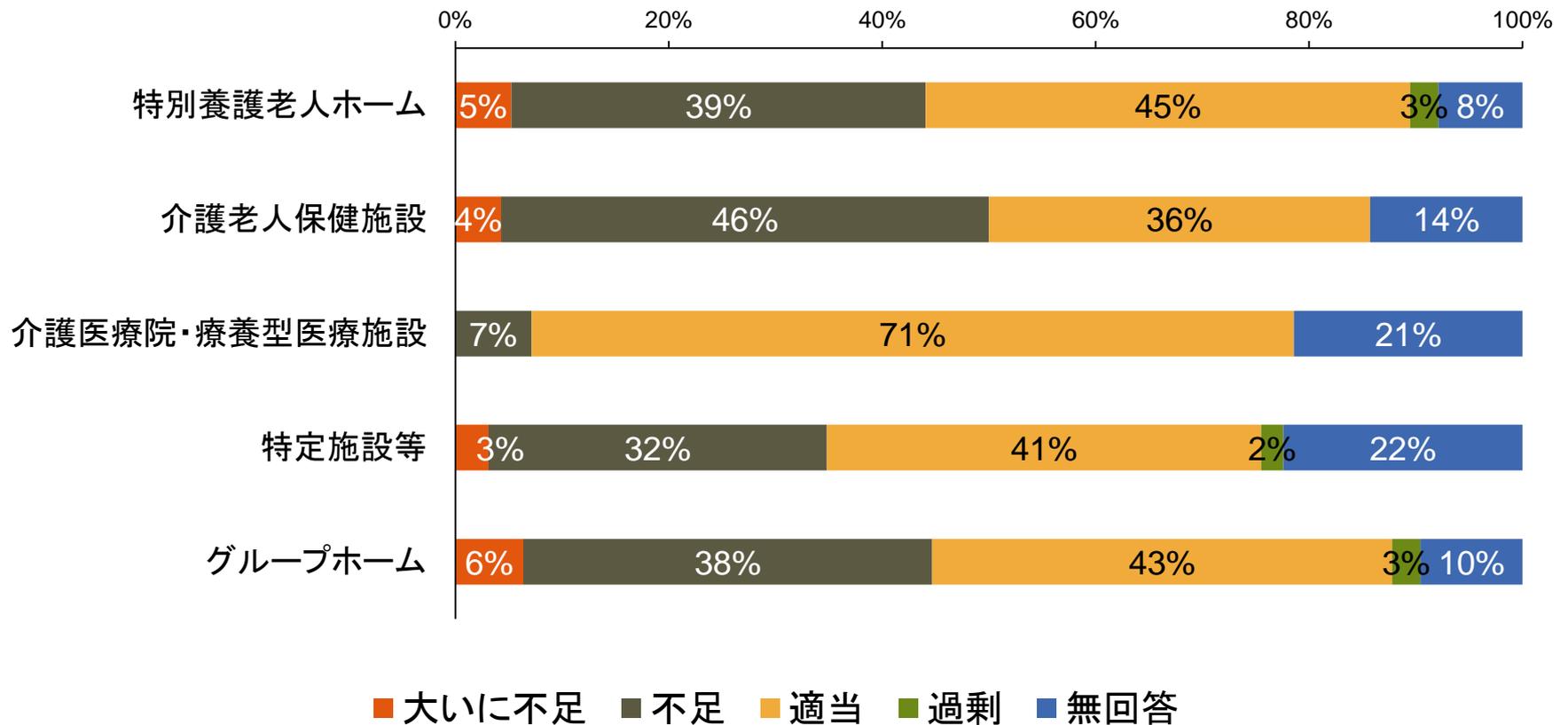
特別養護老人ホーム：N=76、介護老人保健施設：N=35、介護療養型医療施設：N=7、特定施設等：N=145
グループホーム：N=94



職員の充足状況（非正規職員）

「大いに不足」「不足」を合わせた割合は、特養44%、老健50%、医療院7%、特定施設等35%、グループホーム44%となっている。
前回調査と比較すると、老健以外は「大いに不足」「不足」が減少している。

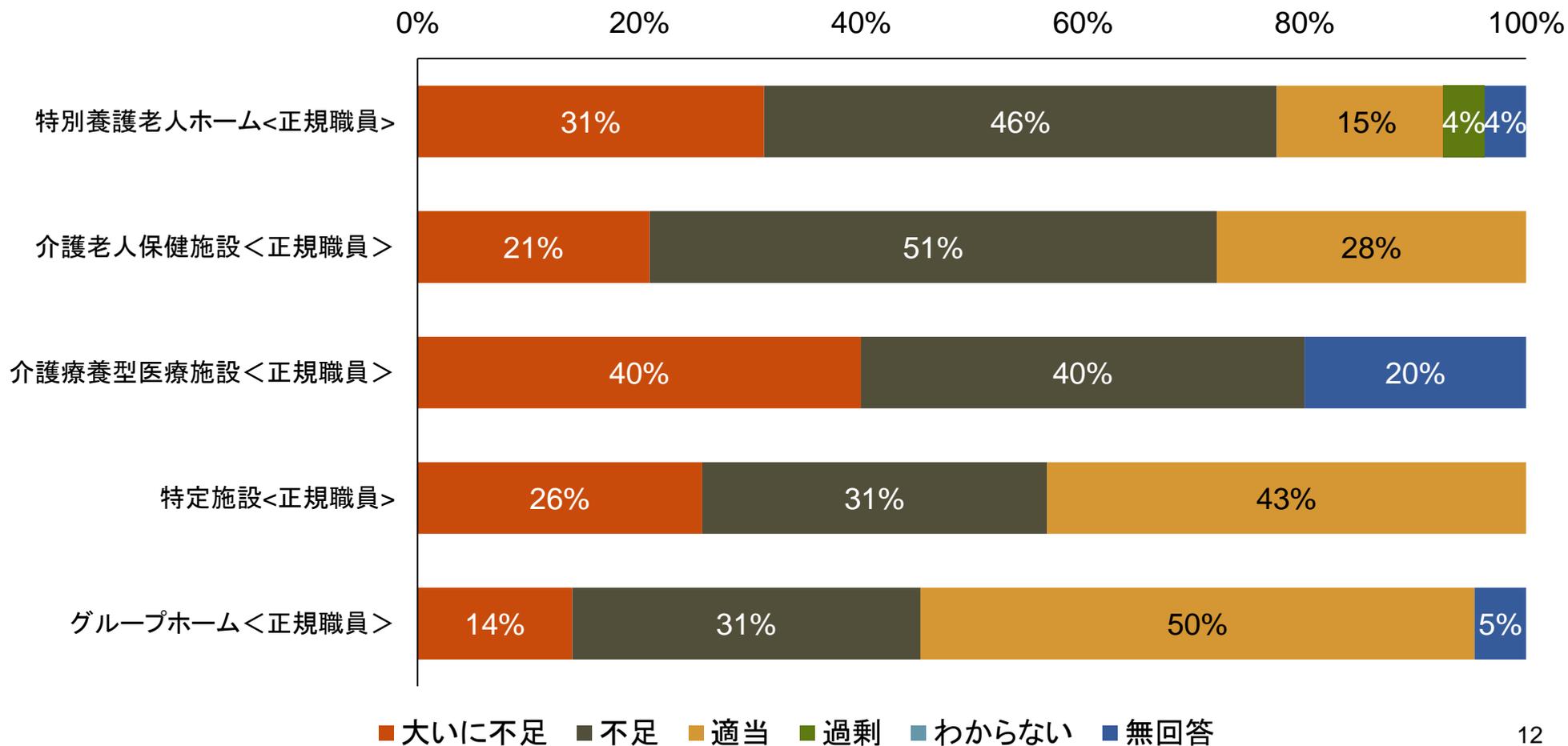
特別養護老人ホーム：N=76、介護老人保健施設：N=35、介護療養型医療施設：N=7、特定施設等：N=145
グループホーム：N=94



職員の充足状況（正規職員）

「大いに不足」「不足」を合わせた割合は、特養77%（前回61%）、老健72%（40%）、特定施設57%、グループホーム45%となっている。
 特に特養においては、前回調査では「大いに不足」は3%であったが、今回は31%となる一方、「適当」が前回調査と比べて17%減少している。

特別養護老人ホーム：N=80、介護老人保健施設：N=43、介護療養型医療施設：N=5、特定施設等：N=74
 グループホーム：N=86

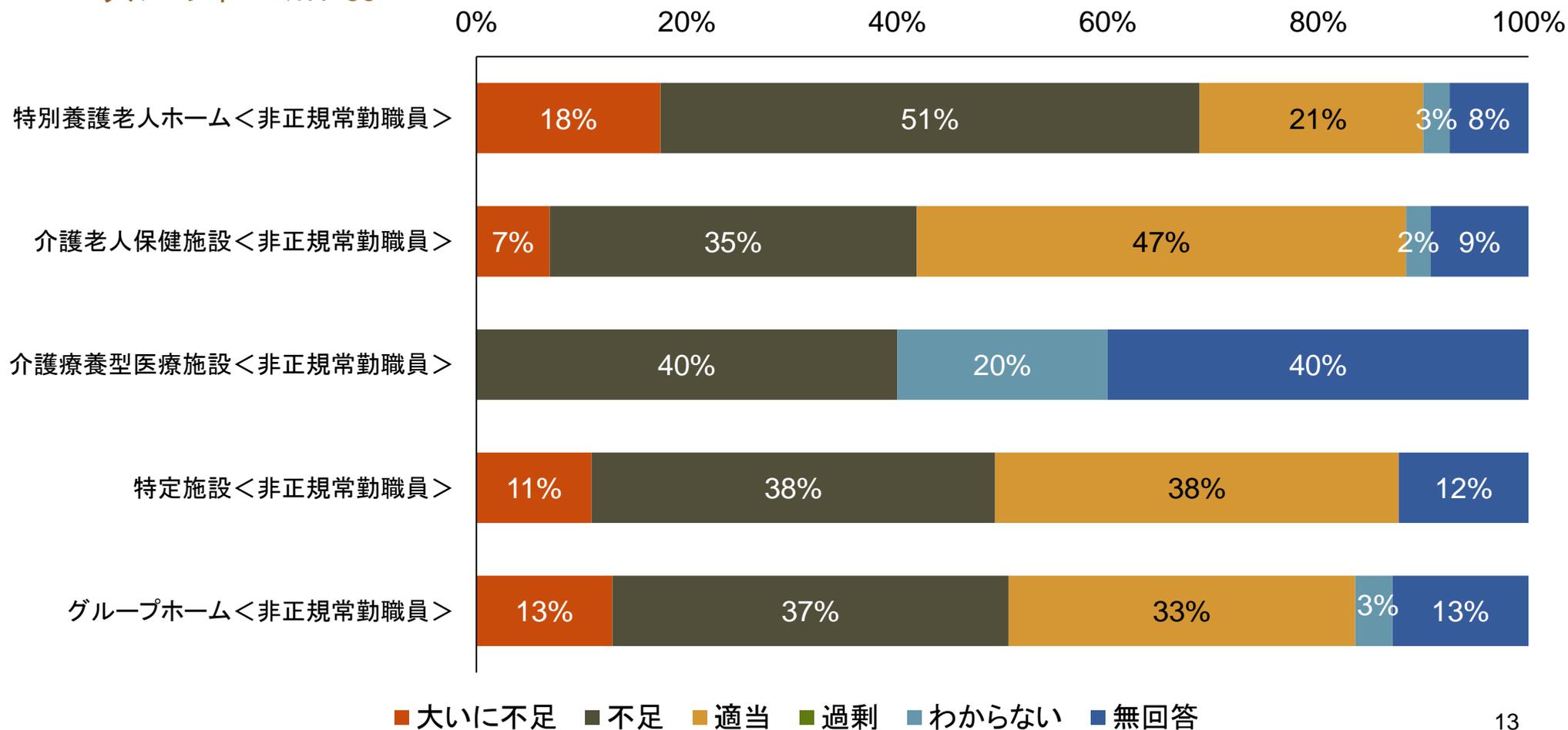


参考：平成28年度調査

職員の充足状況（非正規職員）

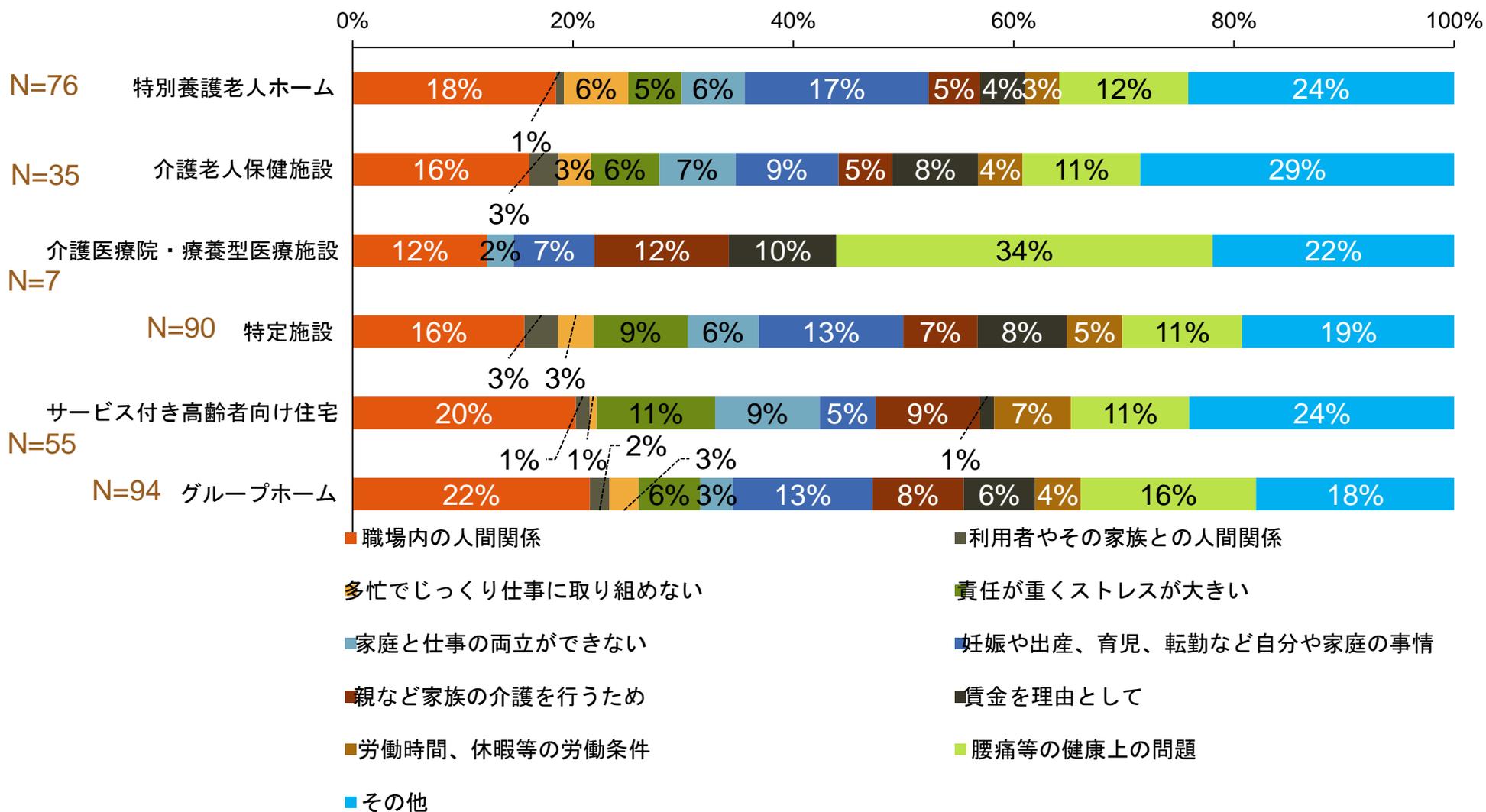
「大いに不足」「不足」を合わせた割合は、特養69%（前回48%）、老健42%（33%）、特定施設等49%（29%）、グループホーム50%となっている。

特別養護老人ホーム：N=80、介護老人保健施設：N=43、介護療養型医療施設：N=5、特定施設等：N=74
グループホーム：N=86



退職した主な理由

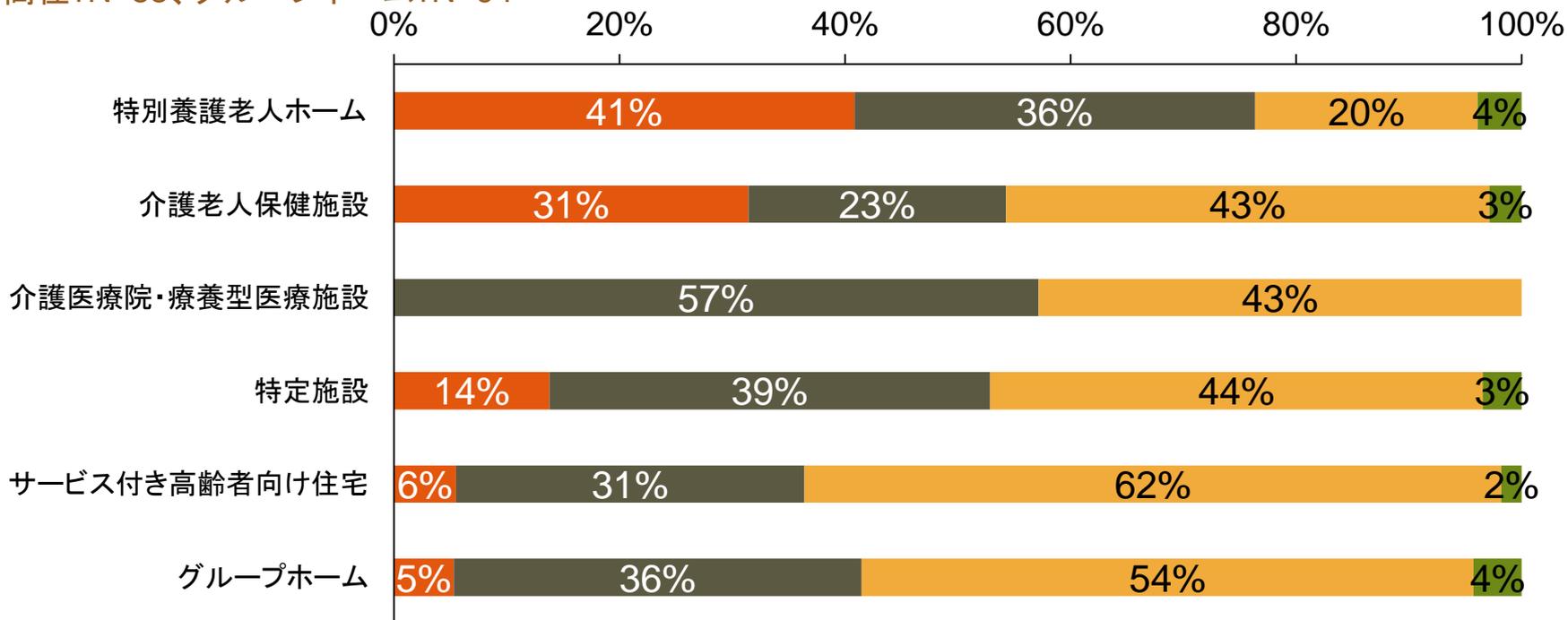
特養・老健・特定施設・サ高住・グループホームにおいて、職員の退職理由で最も多いのは「職場内の人間関係」となっている。(特養18%、老健16%、特定施設16%、サ高住20%、グループホーム22%)。次点で、特養・特定施設・サ高住では「妊娠や出産、育児、転勤など自分の家庭の事情」がそれぞれ17%・13%・11%、老健・グループホーム・サ高住では「腰痛等の健康上の問題」がそれぞれ11%・16%・11%となっている。



外国人介護職員の有無

外国人介護職員がいるかたずねたところ、「現在、外国人介護職員がいる」と回答したのは特養で41%、老健で31%、特定施設で14%、サ高住で6%、グループホームで5%となっている。
 「現在、外国人介護職員はいないが受け入れを検討中」と回答したのは特養で36%、老健で23%、医療院で57%、特定施設で39%、サ高住で31%、グループホーム36%となっている。
 一方で、「現在、外国人介護職員はいないし、受け入れ予定もない」と回答したのは特養で20%、老健と医療院で43%、特定施設で44%、サ高住で62%、グループホームで54%となっている。

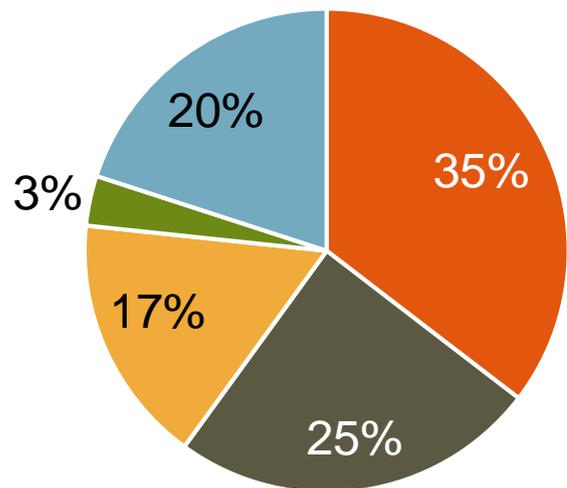
特別養護老人ホーム：N=76、介護老人保健施設：N=35、介護療養型医療施設等：N=7、特定施設等：N=90、サ高住：N=55、グループホーム：N=94



- 現在、外国人介護職員がいる
- 現在、外国人介護職員はいないが受け入れを検討中(または関心がある)
- 現在、外国人介護職員はいないし、受け入れ予定もない
- 無回答

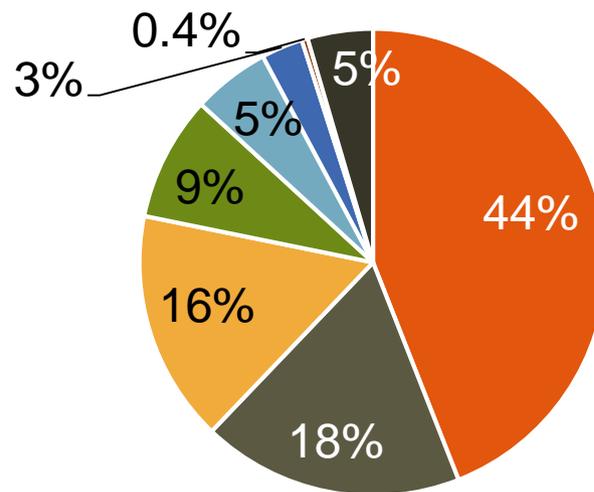
外国人介護職員の人数・在留資格

各施設(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院・介護療養型医療施設、特定施設・サ
高住、認知症対応型共同生活介護)における外国人介護職員の在留資格の内訳は、「留学」が最も多く
35%、「EPA」が25%、「技能実習」が17%となっている。
国籍の内訳は、「ベトナム」が最も多く44%、「フィリピン」が18%、「インドネシア」が16%となっている。



- 留学
- EPA(経済連携協定)
- 技能実習
- 在留資格「介護」
- その他

総計 240人
 留学:85人、EPA(経済連携協定):59人
 技能実習:40人、在留資格「介護」:8人
 その他:48人



- ベトナム
- フィリピン
- インドネシア
- ミャンマー
- 韓国
- 中国
- 台湾
- その他

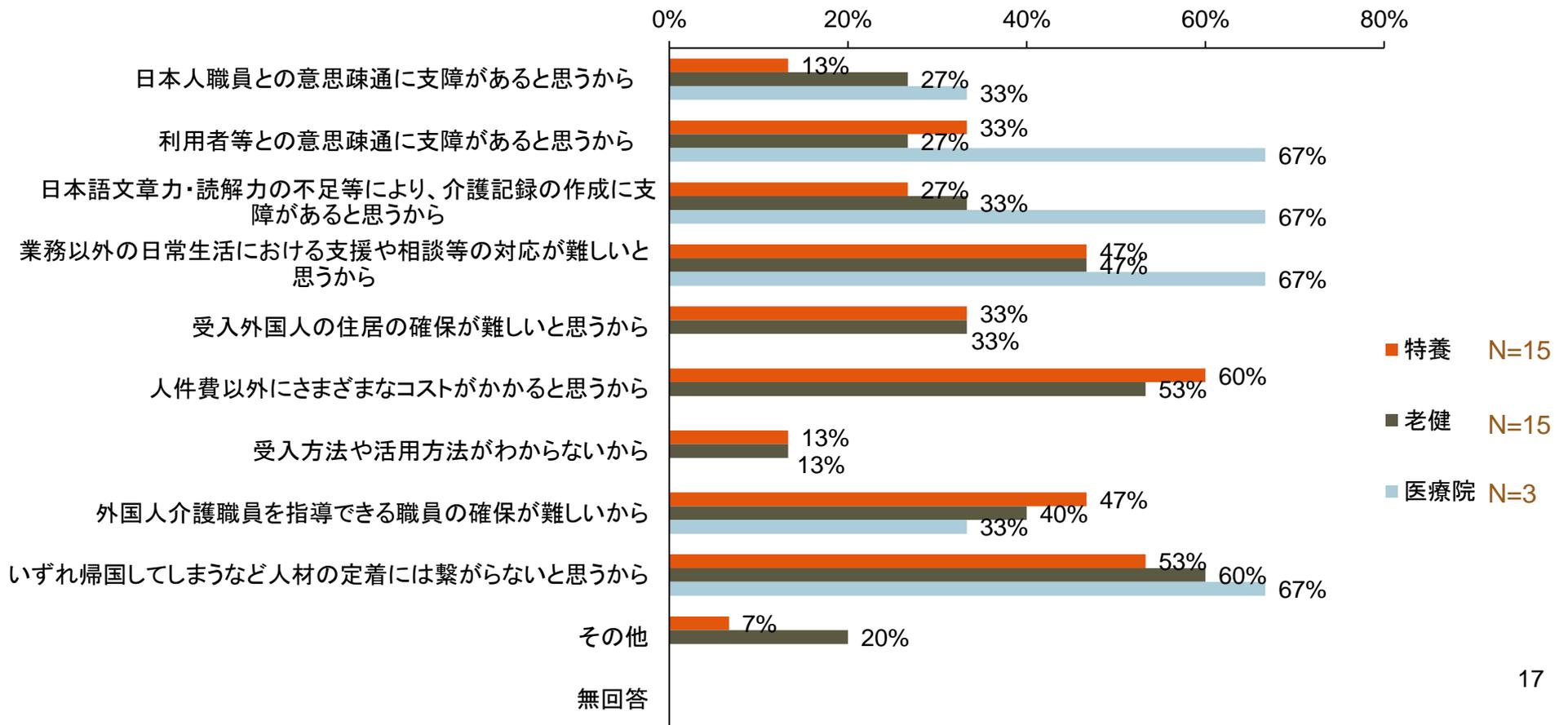
総計 243人
 ベトナム:107人、フィリピン:44人
 インドネシア:39人、ミャンマー:21人
 韓国:13人、中国:7人、台湾:1人、
 その他:11人

国資料より、令和2年3月末時点における神戸市
 内の技能実習生(入国予定者含む) = 168人

外国人介護職員の受入を考えていない理由(1)

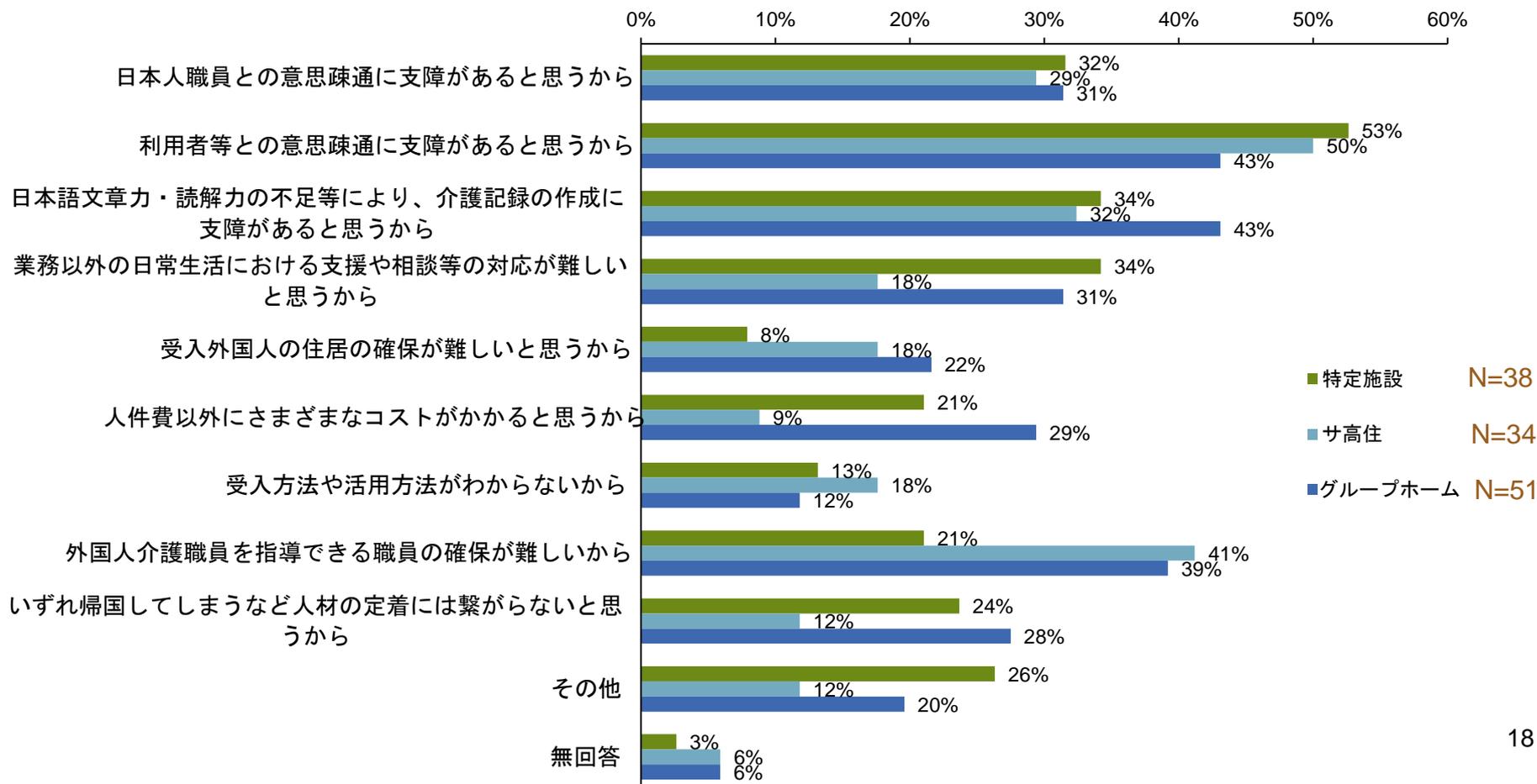
外国人介護職員の受け入れを考えていない理由をたずねたところ、特養では「人件費以外のさまざまなコストがかかる」が最も多く60%、「いずれ帰国してしまうなど人材の定着に繋がらない」が次点で53%となっており、老健では「いずれ帰国してしまうなど人材の定着に繋がらない」が最も多く60%、「人件費以外のさまざまなコストがかかる」が次点で53.3%となっている。

医療院についてはケースが少ないものの、「利用者との意思疎通に支障がある」、「介護記録の作成に支障がある」、「業務以外の日常生活における支援や相談の対応が難しい」、「いずれ帰国してしまうなど人材の定着に繋がらない」が66.7%となっている。



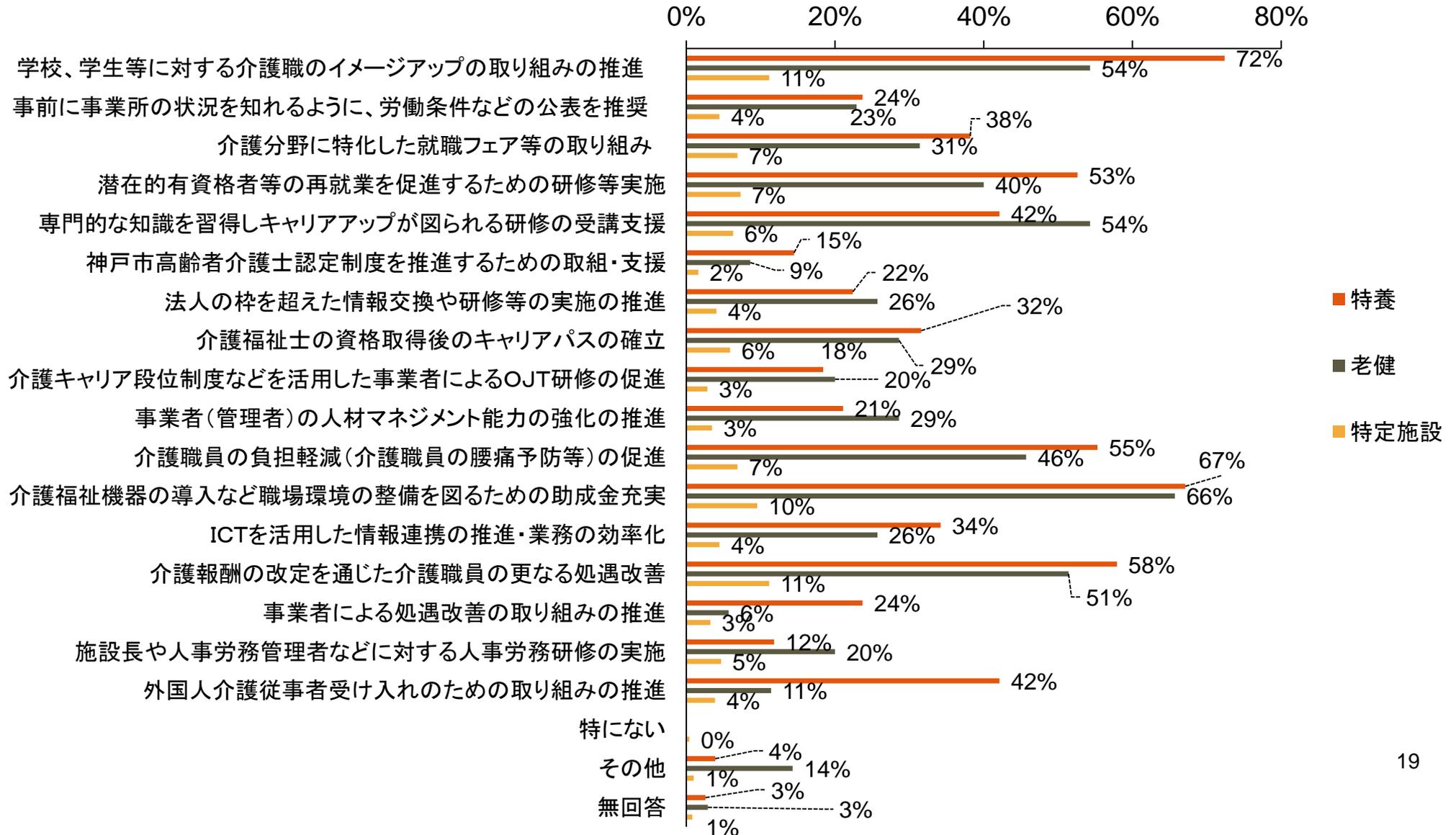
外国人介護職員の受入を考えていない理由（2）

特定施設では「利用者との意思疎通に支障がある」が最も多く53%、「介護記録の作成に支障がある」、「業務以外の日常生活における支援や相談の対応が難しい」が次点で34%となっている。
 サ高住では「利用者との意思疎通に支障がある」が最も多く50%、「外国人介護職員を指導できる職員の確保が難しい」が次点で41%となっている。
 グループホームでは「利用者との意思疎通に支障がある」、「介護記録の作成に支障がある」が最も多く43%、「外国人介護職員を指導できる職員の確保が難しい」が次点で39%となっている。

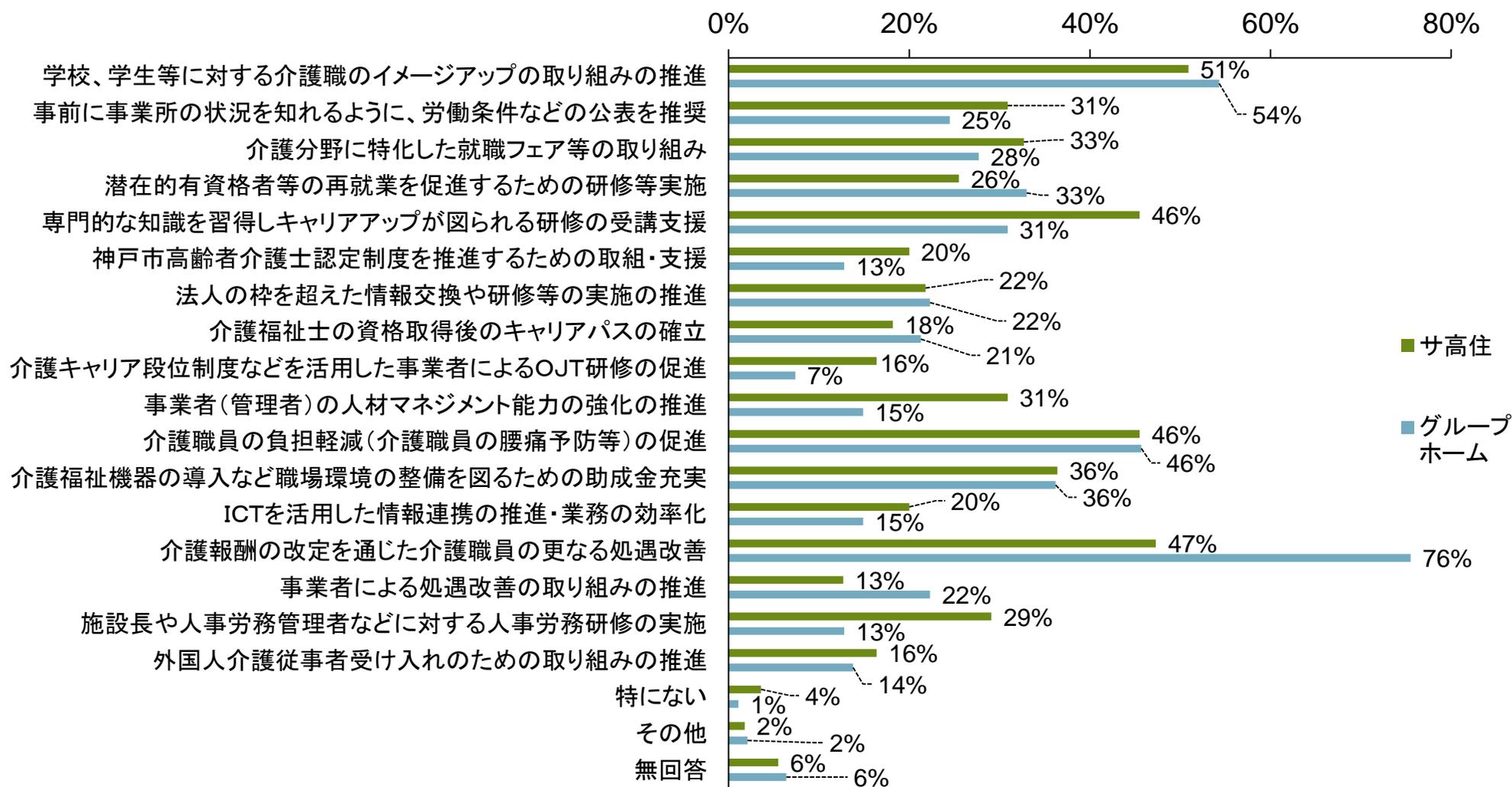


介護人材確保・育成に対する行政への期待(1)

介護人材の確保・育成について、行政・事業者団体に期待することは何かをたずねたところ、「学校、学生等に対する介護職のイメージアップを図る取り組みの推進」、「専門的な知識を習得しキャリアアップが図られる研修の受講支援」、「介護職員の負担軽減(腰痛予防等)の促進」、「介護福祉機器の導入などに対する助成金充実」、「介護報酬の改定を通じた更なる処遇改善」の回答が多くなっている。

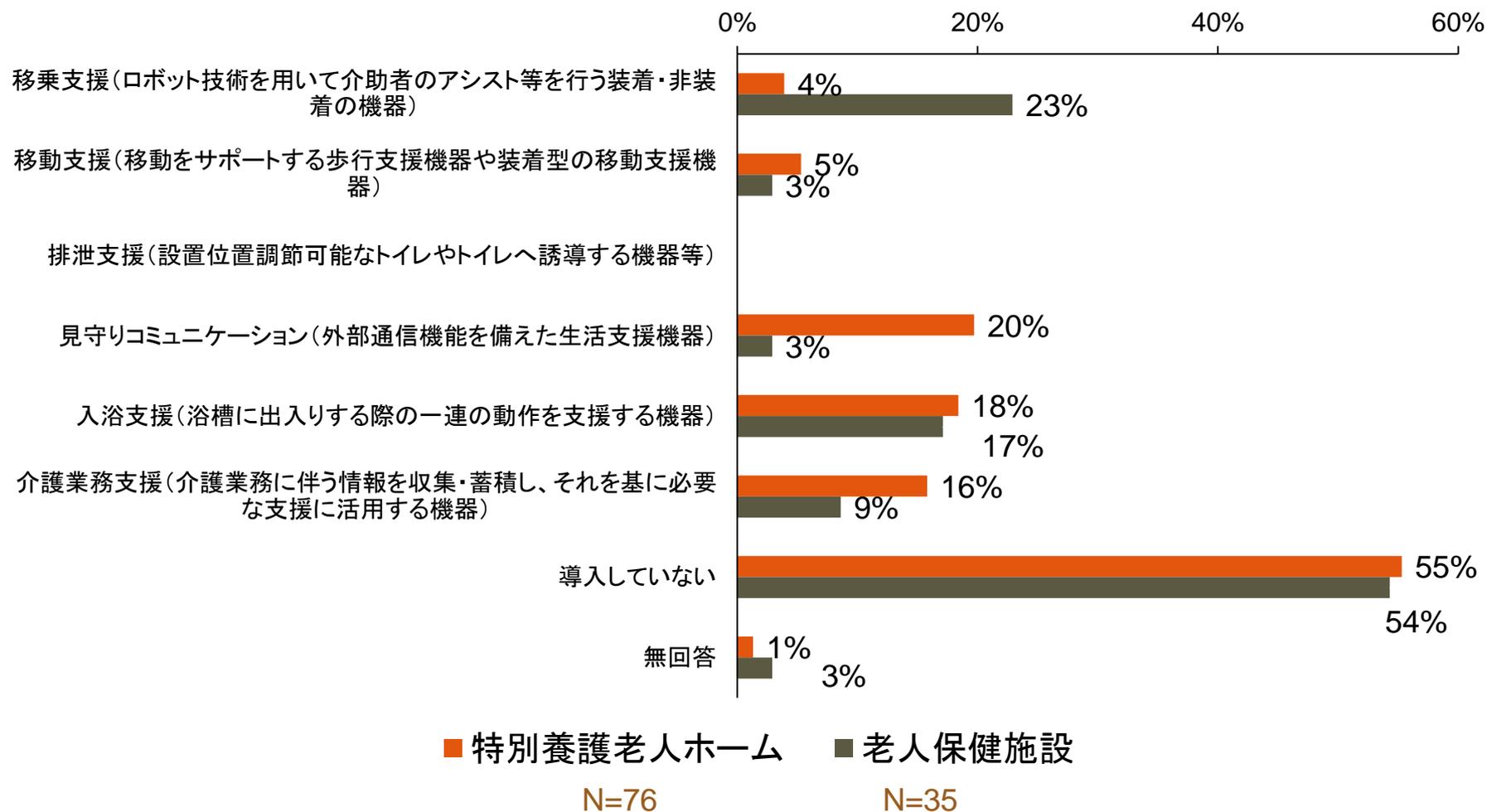


介護人材確保・育成に対する行政への期待(2)

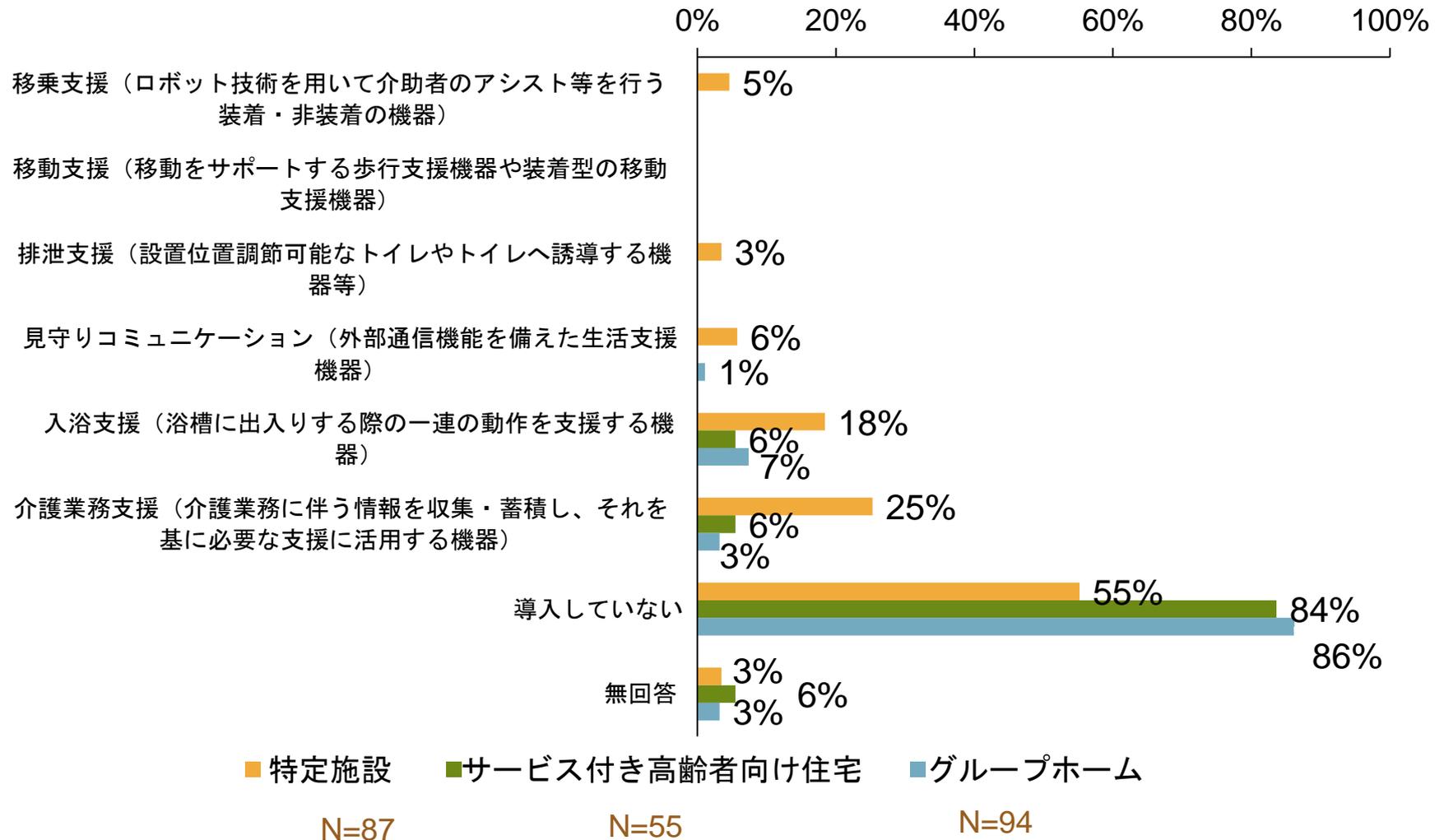


介助用リフトや介護ロボットの使用状況

特養では「見守りコミュニケーション」(20%)、老健では「移乗支援」(23%)、特定では「介護業務支援」25%、サ高住では「入浴支援」「介護業務支援」(それぞれ6%)、グループホームでは「入浴支援」(7%)が最も使用されている。一方、特養では55%、老健では54%、特定では55%、サ高住では84%、グループホームでは86%が「導入していない」となっている。

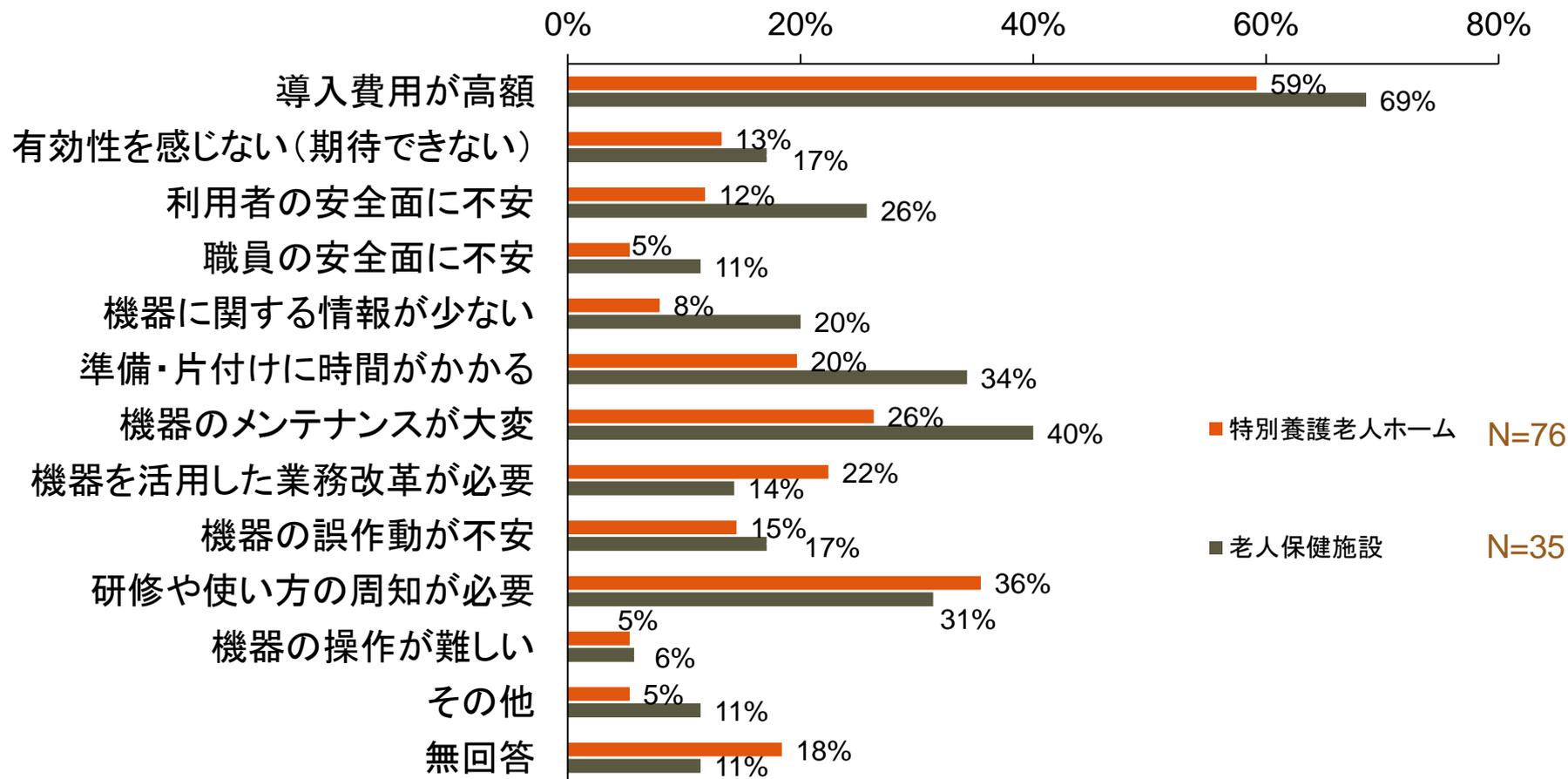


介助用リフトや介護ロボットの使用状況（2）

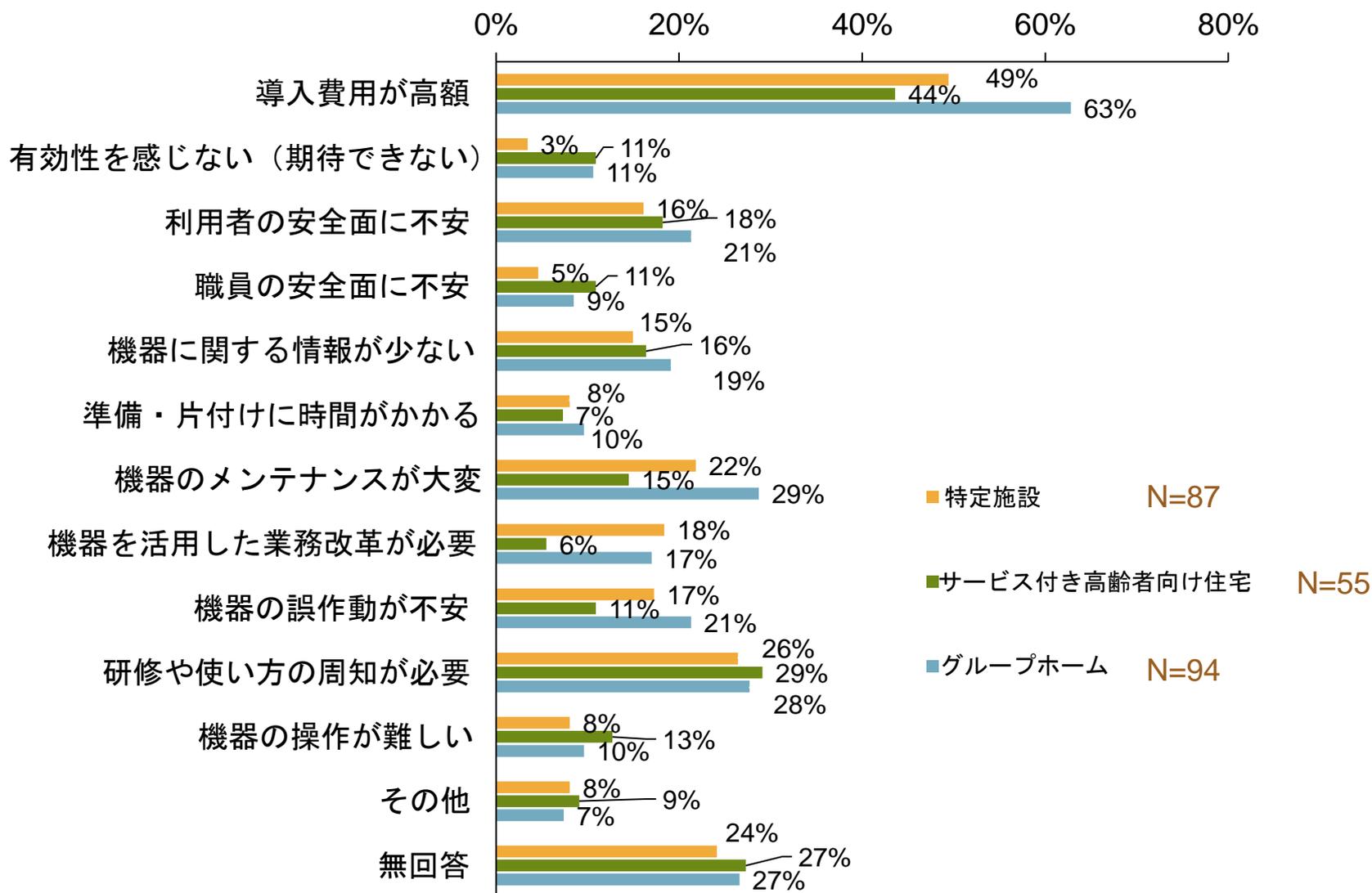


介護ロボットを導入して感じた課題や導入しない理由

介護ロボットの導入を検討していないと回答した事業者に対し、その理由をたずねたところ、「導入費用が高額」が、特養59.2%、老健68.6%、特定施設49.4%、サ高住43.6%、グループホーム62.8%と多くなっている。

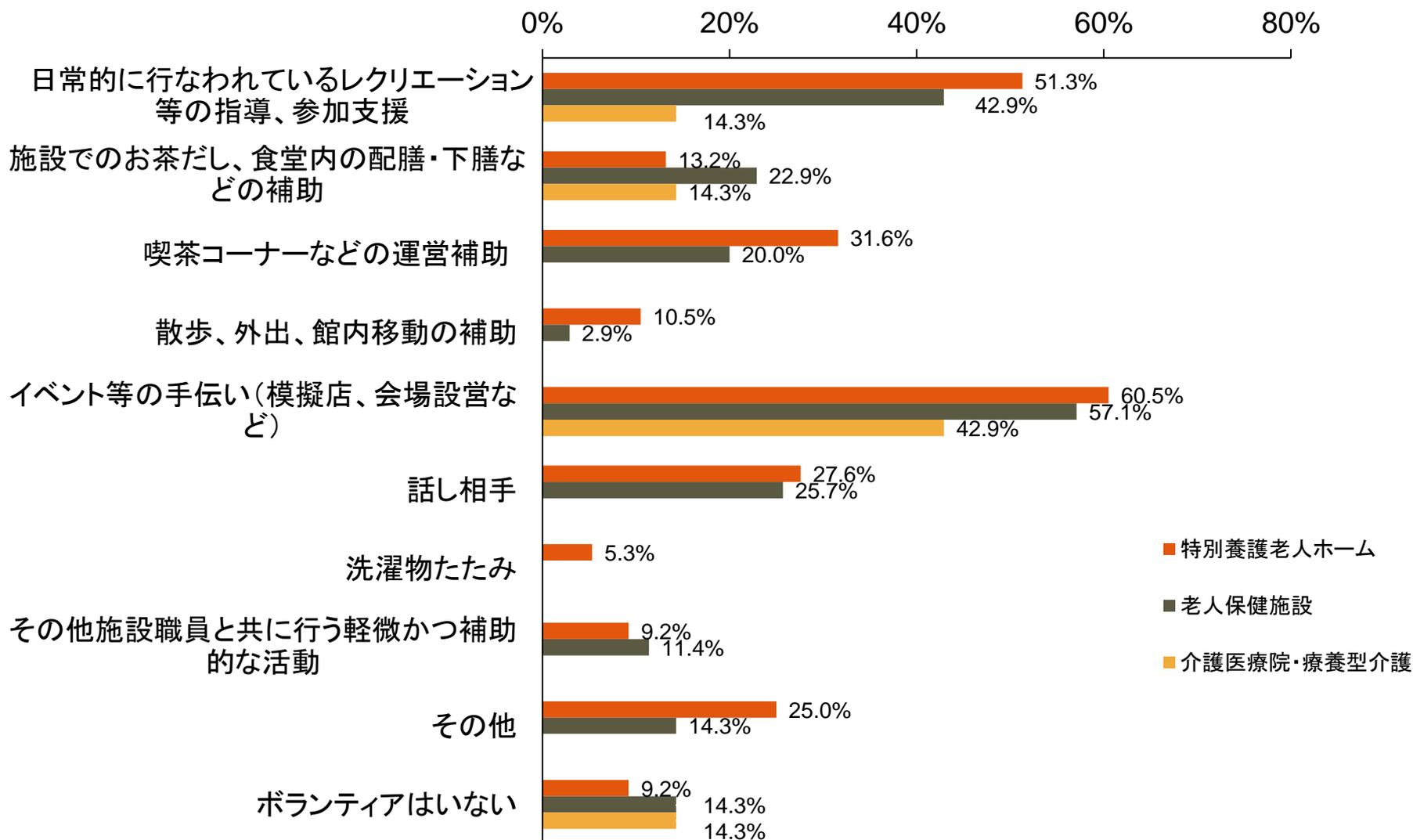


介護ロボットを導入して感じた課題や導入しない理由（2）



ボランティア活動(1)

いずれの施設等においても、「日常的に行われているレクリエーション等の指導、参加支援」「イベント等の手伝い」が多くなっている。特養では、「喫茶コーナーなどの運営補助」「散歩、外出、館内移動の補助」「話し相手」が他の施設等より多くなっている。



ボランティア活動(2)

